

幼稚園等における発達障害児に対するソーシャルスキル教育に関する文献研究

大西正裕^{*1*2} 井村 亘^{*1}

要旨：本研究は、幼稚園、幼保連携型認定こども園、保育所（以下、幼稚園等）における発達障害児に対する、ソーシャルスキル教育における介入研究の知見整理（特に主な実践者）と幼稚園等において、作業療法士が発達障害児に対する支援へ参画するための基礎的資料を得ることを目的に文献研究を実施した。方法は、CiNii Research と医学中央雑誌を用いて、1988 年から 2023 年の期間に、日本国内の幼稚園等においてソーシャルスキル教育の効果を検証した介入研究を抽出し、著者、発行年、ソーシャルスキル教育の主な実践者、対象者、標的行動、効果について整理した。その結果、抽出された文献は、計 8 編であり、対象者、標的行動もさまざまであったが、その効果の検証がされていた。しかしながら、ソーシャルスキル教育の介入研究における主な実践者は、心理学の専門家や幼稚園教諭、特別支援学校教員等であり、作業療法士は含まれていなかった。今後、作業療法士は、医療専門職として、教師や幼稚園教諭、保育教諭、保育士などの学校や保育現場と連携し、ソーシャルスキル教育の実践とその介入効果についても示していくことが必要である。

キーワード：早期療育、ソーシャルスキルトレーニング、インクルーシブ保育

はじめに

日本作業療法士協会会員の就業状況は、児童発達支援で 371 名、放課後等デイサービスで 299 名おり、一定数の作業療法士が児童福祉法関連施設で就業している状況である。一方で、幼稚園は 3 名、幼保連携型認定こども園は 3 名と少なく、保育所においての就業はなかった¹⁾。我が国は、障害のある幼児が、保育所や児童が集団生活を営む施設に通う際に専門的な支援を提供することで、安定した施設の利用を促進するインクルーシブ保育を推進している²⁾。このような中、2023 年 4 月に施行された「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令」により、保育所や認定こども園等と児童発達支援事業の設備共有・職員兼務が可能となっている。こども家庭庁のこども未来戦略方針³⁾においては、「障害の有無にかかわらず、安心して暮らすことができる地域づくりを進めるため、地域における障害児の支援体制の強化や保育所等におけるインクルージョンを推進する」と明示されており、今後、地域において作業療法士の発達障害児の個別の支援ニーズに応えていく役割の重要性はより高くなっていくであろう。

近年の日本の子育てを取り巻く状況は、少子化や都市化の影響から、家庭や地域において、子供が人と直接、触れあう経験が少なく⁴⁾、若者の 3 人に 1 人が「関係構築」、「対人スキル」、「知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒への影響について不安を抱えている⁵⁾。実際に、公立小中学校の通常学級在籍児童のうち、

*1 玉野総合医療専門学校 作業療法学科

*2 星槎大学大学院 修士課程 教育学研究科 教育学専攻

「知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒数の割合は 8.8%で発達障害の可能性が指摘されており⁶⁾、このうち行動面で、「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す児童の割合は 1.7%であった。これらの問題は、就学前の幼児期から存在することが推測される。そして、発達障害児に対し、発達障害者支援法⁷⁾では、「発達障害児の早期発見や就学前の必要な支援」について明記されている中、我が国の幼稚園等においては、多くの障害のある幼児を受け入れている現状がある^{8,9)}。発達障害児に関わる保育士・幼稚園教諭に対する、統合保育・教育の状況と保育・教育する上での不安や困りごとに関するアンケート調査¹⁰⁾によると、医療専門職の援助を受けたことがある保育士・幼稚園教諭は、全体の 80%存在し、その職種に関しては、心理士（発達相談員）が 52%、療育施設職員が 48%であった。また、発達障害児は、コミュニケーションの困難さを有しており¹¹⁾、その援助内容に関しては、発達障害児とのコミュニケーションに関する指導が 96%であった。

我が国の幼児教育は、「確かな学力、豊かな人間性、健康・体力」を 3 つの柱に、「生きる力」の基礎を育成する意義や役割を担う⁴⁾とされている。そして、幼稚園は、幼稚園教育要領¹²⁾、幼保連携型認定こども園は、幼保連携型認定こども園教育・保育要領¹³⁾、保育所は、保育所保育指針¹⁴⁾により教育、保育に関する内容が示されており、さらに、3 歳以上児に関する教育及び保育の内容は、健康、人間関係、環境、言葉、表現の 5 領域が示され、その内容は統一されている。また、保育内容 5 領域のうち「人間関係」領域は、ソーシャルスキルに対応する記述が多く含まれており¹⁵⁾、ソーシャルスキルは「対人関係を円滑に運ぶための知識と具体的な技術やコツの総称」¹⁶⁾と定義されている。そして、医療福祉領域においては、ソーシャルスキルのトレーニング方法の一つとして、**Social Skills Training**（以下、**SST**）が実践され、教育領域においては、**Social Skills Education**（以下、**SSE**）と呼ばれている。現在、日本作業療法協会ガイドライン自閉スペクトラム症では、**SST** の推奨グレードは A とされおり、その効果については示されている¹⁷⁾。しかし、作業療法士の幼稚園等での **SSE** の実践の現状は不明である。

そこで、本研究は、幼稚園等で実践されている **SSE** における介入研究の知見整理（特に主な実践者）と、幼稚園等において、作業療法士が発達障害児に対する支援へ参画するための基礎的資料を得ることを目的とした。具体的には、本研究の **Review Question** は、1) 現在までに、幼稚園等において発達障害児に対して、**SSE** のエビデンス（介入方法や効果等）はどのようなものがあるか、2) 主な **SSE** 介入研究の実践者について、作業療法士による介入研究にはどのようなものがあるかとし、幼稚園等における発達障害児を対象とした **SSE** 介入研究についての現状を検証するために、スコーピングレビューのための報告ガイドライン日本語版、**PRISMA-ScR**¹⁸⁾を参考に文献研究を実施した。

方法

1. 文献データベース

文献検索のデータベースは、和文献の全分野を検索対象としている **CiNii Research** と日本国内最大の医学系の和文献を検索対象としている **Web 版医学中央雑誌**を用いた。

2. 文献の選択基準および除外基準と文献抽出プロセス

本研究は、幼稚園等における発達障害児に対する SSE の介入研究を対象としたため、以下の選択基準および除外基準を設けた。選択基準は、1) 1988 年から 2023 年までに出版された、2) 幼稚園等に通園、通所している発達障害児を対象とした、3) 日本国内で実施された SSE 介入研究で、学術雑誌論文、紀要論文に掲載されている研究とした。なお、選択基準 1) の理由は、SST が Libermann らにより 1988 年に精神科領域に紹介されたことによるものである。また、日本の教育、保育制度のなかでの、幼稚園等における SSE 介入研究の知見を得るために、日本国内で報告された日本語の出版物を対象とした。除外基準は、レビュー論文、修士論文とした。

文献抽出プロセスは、2 つの文献データベースにより特定された文献から重複したものを除外した後に 1 次、2 次スクリーニングを実施した。1 次、2 次スクリーニングは、2 名（筆頭著者と第 2 著者）で協議して実施した。1 次スクリーニングは、文献の表題と抄録から、2 次スクリーニングは、文献本文の方法、結果を精読し選定した。

3. 検索語および演算子

検索語および演算子は、「発達障害 AND ソーシャルスキル教育 OR Social skills education OR SSE OR ソーシャルスキル訓練 OR Social Skills Training OR SST AND 幼稚園 OR 幼保連携型認定こども園 OR 保育所 OR 保育園」とした。検索は、2024 年 1 月 20 日に実施した。

4. データの抽出

データの抽出には、著者、発行年、SSE 実践の研究デザイン、主な実践者、対象者、標的行動と効果について抽出した。

5. 倫理的配慮

本研究は、すでに一般に公開されている文献を対象とする研究であり、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」における倫理的配慮に関する諸手続きを必要としない。内容抽出の際には著者の文脈・論旨を損なわないよう研究者間で十分協議しながら、分析を行い、著作権に配慮し引用文献の出典を正確に記載した。

結果

1. 文献抽出結果

文献抽出プロセスのフローチャートを図 1 に示した。文献の抽出は、CiNii Research が 966 編、Web 版医学中央雑誌が 1,623 編で合計 2,589 編であった。次いで、重複文献 5 編を除外した結果 2,584 編の文献が抽出された。次いで、1 次スクリーニングでは、SSE 介入研究と関連のないもの、または、幼稚園等での介入研究ではないものなど 2,551 編が除外され 33 編となった。2 次スクリーニングでは、研究デザインが介入研究でないものが 1 編、発達障害児を対象としていないものが 17 編、介入研究の実践の場が幼稚園等でないものが 4 編、レビュー論文が 1 編、研究ノートが 1 編、修士論文が 1 編となり、計 25 編が除外された。結果、最終的に分析対象として 8 編が抽出された。

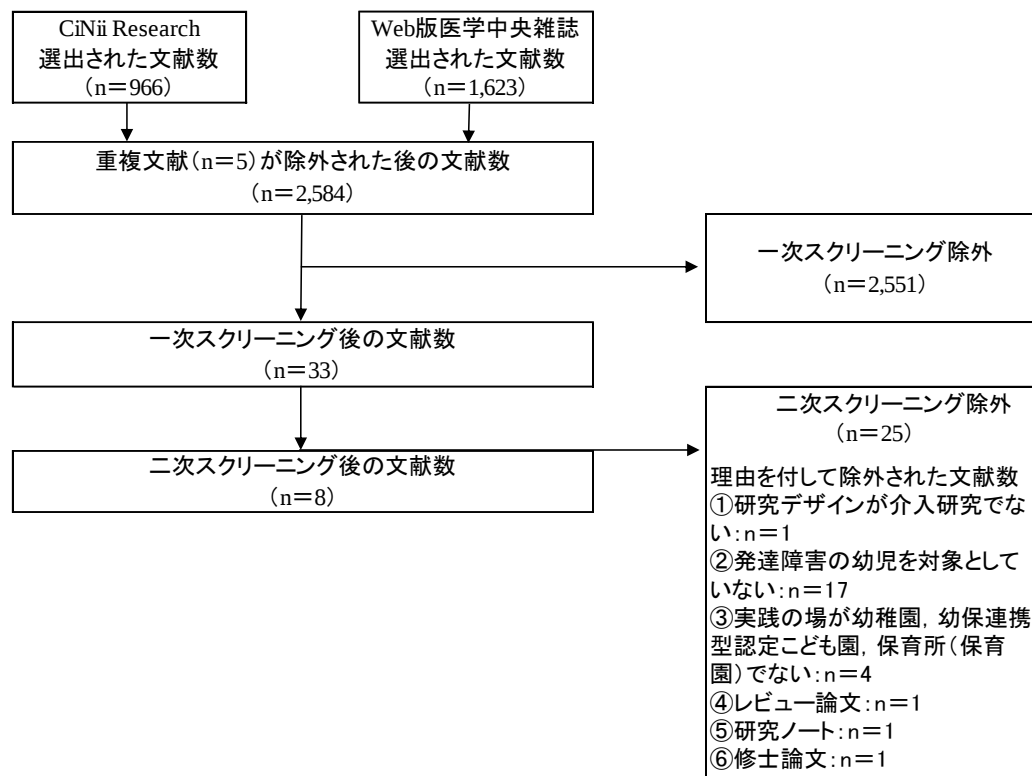


図 1 文献抽出プロセスのフローチャート

2. SSE の介入研究を整理した文献

抽出された文献 8 編の著者、発行年、SSE 実践の研究デザイン、主な実践者、対象者、標的行動と効果について整理した (表 1)。

表 1 抽出された文献 (8 編)

著者	発行年	研究デザイン	主な実践者	対象者数	標的行動	効果
鈴木ら	1993	準ランダム化比較試験	外部の専門職	男児13名、女児15名(年中組の1クラス)	仲間に入れて、一緒に遊ぶ	あり
鈴木	1996	準ランダム化比較試験	外部の専門職	男児27名、女児27名(年中組の2クラス)	仲間に入れて、一緒に遊ぶ	あり
岡村ら	2007	シングルケースデザイン	外部の専門職	男児1名(引っ込み思案の幼児)	話を聞くスキル、質問スキル	あり
山本ら	2012	前後比較実験	幼稚園教諭 外部の専門職	小学校入学後通常学級3名、特別支援学級入級2名予定の計5名(発達障害の疑われる幼稚園児)	入学時にあいさつをする、授業開始時に号令に合わせてあいさつをする、質問時は挙手する、発表者を見る、順番を守る	あり
田中	2013	前後比較実験	幼稚園教諭	男児16名、女児17名の計33名 *うち定型発達児21名、支援対象児12名(5歳児)	表情認知スキル、タイミングを見て話しかける、怒りのコントロール	あり
田中	2015	前後比較実験	幼稚園教諭	男児1名、女児1名の計2名(5歳児)	あいさつ、相手の話を聞く、表情認知スキル、いれて	あり
守	2017	シングルケースデザイン	外部の専門職	男児1名(年長在籍幼児)	適切な働きかけ、適切な応答	あり
高橋ら	2018	準ランダム化比較試験	幼稚園教諭 外部の専門職	介入群309名とSSTを実施しない標準群971名(5~6歳児)	上手な話の聞き方、優しい言葉のかけ方、よいところをほめる、道具の借り方、優しい頼み方、友だちの気持ちに気づいたときの言葉	あり

1) 研究デザイン

研究デザインの観点から整理すると、準ランダム化比較試験が 3 編^{19,20,26)}、前後比較実験が 3 編^{22~24)}、シングルケースデザイン 2 編^{21,25)}に分類された。

2) 主な実践者

主な実践者については、大学教員が 5 編^{19-21),25,26)}、特別支援学校の幼稚園教諭と特別支援学校教員が 1 編²²⁾、幼稚園教諭によるものが 2 編^{23,24)}であった。

3) 対象者数

対象者数は、比較的大きな集団を対象とされた介入研究は、クラス単位で 28 名¹⁹⁾、54 名²⁰⁾、49 名²³⁾を対象としたもの、複数の保育園、幼稚園において、介入群 309 名と標準群 971 名の計 1,280 名²¹⁾を対象としたものがあつた。また、小集団または 1 名を対象としたものとして、発達障害が疑われる 5 名²²⁾の幼稚園児を対象としたもの、発達障害児 2 名²⁴⁾、また、引っ込み思案の 1 名²¹⁾の幼児、広汎性発達障害を有する 1 名²⁶⁾の幼児を対象とした研究があつた。

4) 標的行動および効果

標的行動は、「仲間に入れて、一緒に遊ぼう」^{19,20)}、「上手な話の聞き方、優しい言葉のかけ方、よいところをほめる、道具の借り方、優しい頼み方、友達の気持ちに気づいたときの言葉」²⁶⁾、「入学時にあいさつをする、授業開始時に号令に合わせてあいさつをする、質問時は挙手する、発表者を見る、順番を守る」²²⁾、「表情認知スキル、タイミングを見て話しかける、怒りのコントロール」²³⁾、「あいさつ、相手の話を聞く、表情認知スキル、いれて」²³⁾、「話を聞くスキル、質問スキル」²¹⁾、「適切な働きかけ、適切な応答」²⁵⁾があげられており、介入による効果が示されていた。

考察

本研究は、幼稚園等における発達障害児に対する、ソーシャルスキル教育における介入研究の知見整理（特に主な実践者）を行い、幼稚園等において、作業療法士が発達障害児に対する支援へ参画するための基礎的資料を得ることを目的に文献研究を実施した。

抽出された文献の研究デザインは、準ランダム化比較試験、前後比較実験、シングルケースデザインであつた。介入研究における研究デザインとして信頼度が高いとされているものにランダム化比較試験がある²⁷⁾。今後、さらに信用度の高い結果を得るためにはランダム化比較試験による SSE 介入の効果を検証していくことが期待される。

主な実践者については、教師や保育士による SSE 介入研究の報告は少なく、主に外部の専門家によるものが多いことが明らかになった。また、外部の専門家には作業療法士の職名はなかった。我が国は、「近年急増する発達障害児の従来の医療の枠組みの限界や関係機関による支援と支援効果を高めるための連携の仕組みが必要である」²⁸⁾と課題が述べられている。教師や保育士のソーシャルスキルの指導の負担感の軽減を図るためにも SSE の知識や経験のある医療専門職との連携強化は重要である。

今回、主な実践者のなかに作業療法士の職名はなかったが、SST、SSE の知識や実践経験のある作業療法士が幼稚園等で教師や保育士とともに支援に関わることは可能である。

今後は、多職種と作業療法士との SSE の連携の効果検証も重要であると考ええる。

対象者数に関しては、1 名、また、28 名、49 名、54 名とクラス単位で実施されてたもの、1,280 名と複数施設にまたがって実施されたものがあつた。

標的行動に関しては、保育者は、幼児期後半に、あいさつや仲間入りスキル等の SSE の

ニーズがあるとの認識²⁹⁾を示しているが、本研究においても、対人スキル、怒りのコントロールや小学校入学後の授業や生活を想定した課題があげられていた。効果に関しては、それぞれの介入研究において、設定された標的行動のスキル獲得の効果が示されている。幼稚園等以外の SSE 介入研究における先行研究においては、SSE 訓練効果の維持・般化の検証についての報告^{30,31)}がされているが、本研究で抽出された文献においては維持・般化について焦点化した検証は十分とは言えないため、幼稚園等においても獲得したスキルの維持・般化について縦断的に検証することも課題である。

本研究において、幼稚園等における作業療法士を主な実践者とした介入研究はなかったが、作業療法士は、保育や教育的観点からも対象者を理解し、SSE のニーズのある障害のある子どもに対し、教師や保育士と連携しながら、幼稚園等において発達障害児の SSE の支援ニーズに応じていくために、効果的な SSE 実践に基づく介入研究を実施していくことが望まれ、これら介入研究の蓄積がエビデンスに基づく「こども」を「まんなか」とした質の高い SSE 実践に繋がっていくものと考えている。

最後に、本研究の限界と課題について述べる。本研究で使用した 2 つのデータベースは、CiNii Research が 966 編、Web 版医学中央雑誌で 1,623 編を抽出したため、文献抽出が網羅的であると言い切れない。そのため今後、他のデータベースなどの検索を実施し文献抽出を行うことも必要であると考えている。

文献

- 1) 日本作業療法士協会：作業療法白書 2021. 日本作業療法士協会ホームページ，（オンライン），
https://www.jaot.or.jp/files/page/jimukyoku/OT_whitepaper2021.pdf, (参照 2024-8-7)
- 2) 厚生労働省：子ども子育て一般施策等への移行等の現状について. 厚生労働省ホームページ，（オンライン），
<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001004235.pdf>, (参照 2024-8-8)
- 3) こども家庭庁：こども未来戦略方針 2023. こども家庭庁ホームページ，（オンライン），
<https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/001112705.pdf>, (参照 2024-8-8)
- 4) 文部科学省：中央教育審議会初等中等教育分科会「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の
児教育の在り方について（答申）. 文部科学省ホームページ，（オンライン），
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/attach/1395402.htm, (参照 2024-8-8)
- 5) 日本赤十字社：コロナ禍の生活が若者の将来への不安に与える影響に関する調査. 日本赤十字社ホームページ，（オンライン），
https://www.jrc.or.jp/press/2022/0106_022802.html, (参照 2024-8-8)
- 6) 文部科学省：通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について. 文部科学省ホームページ，（オンライン），
https://www.mext.go.jp/content/20221208-mext-tokubetu01-000026255_01.pdf, (参照 2024-8-8)
- 7) 文部科学省：発達障害支援法. 文部科学省ホームページ，（オンライン），
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/1376867.htm, (参照 2024-8-9)
- 8) 文部科学省：令和 3 年度幼児教育実態調査. 文部科学省ホームページ，（オンライン），
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/20230308-mxt_kouhou02-1.pdf, (参照 2024-

8-9)

- 9) 社会福祉法人全国社会福祉協議会全国保育協議会：全国保育協議会会員の実態調査 2021 報告書. 社会福祉法人全国社会福祉協議会全国保育協議会ホームページ, (オンライン), https://www.zenhokyo.gr.jp/cyousa/r04_07/kaiin2021.pdf, (参照 2024-8-9)
- 10) 井上和博：発達障害児に関わる保育士・幼稚園教諭の「不安や困りごと」作業療法士の視点から. 鹿児島大学医学部保健学科紀要 22: 31-38, 2012
- 11) 宮寺千恵, 吉澤智慧：発達障害の診断を受けた幼稚園児の行動特徴—3 歳から 5 歳の変化に関する検討—. 千葉大学教育学部研究紀要 63: 43-49, 2015
- 12) 文部科学省：幼稚園教育要領. 文部科学省ホームページ, (オンライン), https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/you/you.pdf, (参照 2024-8-9)
- 13) 内閣府：幼保連携型認定こども園教育保育要領. 内閣府ホームページ, (オンライン), <https://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomoen/pdf/kokujibun.pdf>, (参照 2024-8-9)
- 14) 厚生労働省：保育所保育指針. 厚生労働省ホームページ, (オンライン), https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00010450&dataType=0&pageNo=1, (参照 2024-8-9)
- 15) 本田真大：ソーシャルスキル教育の観点からの保育内容(人間関係)の内容分析. Journal of Hokkaido University of Education 68: 65-74, 2018
- 16) 相川充：新版人づきあいの技術ソーシャルスキルの心理学 (東京：サイエンス社, 2009)
- 17) 日本作業療法士協会：作業療法ガイドライン自閉スペクトラム症. 日本作業療法士協会ホームページ, (オンライン), https://www.jaot.or.jp/files/page/gakujutsu/guideline/guideline_ASD-1.pdf, (参照 2024-8-9)
- 18) 友利幸之介, 澤田辰徳, 大野勘太他：スコوپングレビューのための報告ガイドライン日本語版：PRISMA-ScR. 日本臨床作業療法研究 7: 70-76, 2020
- 19) 鈴木順和, 脇孝子, 米倉春良：幼児の社会性の発達に関する研究 (I) 社会的スキル訓練を通して. 宮崎女子短期大学紀要 19: 123-131, 1993
- 20) 鈴木順和：幼児の社会性の発達に関する研究 (II) 社会的スキル訓練を通して. 宮崎女子短期大学紀要 22: 37-44, 1996
- 21) 岡村寿代, 杉山雅彦：引っ込み思案幼児への社会的スキル訓練—相互作用の促進と問題行動の改善—. 行動療法研究 33: 75-87, 2007
- 22) 山本真也, 香美裕子, 田村有佳梨他：発達障害の疑われる幼稚園児に対する就学支援プログラムの効果の検討. 特殊教育学研究 50: 65-74, 2012
- 23) 田中裕子：日常保育における幼児同士の人間関係を育む試み—ソーシャルトレーニング (SST) の技法を用いて—. 愛知教育大学幼児教育研究 17: 49-56, 2013
- 24) 田中裕子：日常保育における人間関係を育む事例の検討—ソーシャルスキルトレーニング (SST) の技法を用いて—. 愛知教育大学博士論文: 71-78, 2015
- 25) 守巧：広汎性発達障害を有する 5 歳男児を対象とした CSST の実践事例. 東京家政大学研究紀要 57: 77-86, 2017
- 26) 高橋高人, 松原耕平, 佐藤正二：幼児に対する集団社会的スキル訓練の効果—標準群との比較—. 認知行動療法研究 44: 41-51, 2018
- 27) 山本力：事例研究の考え方と戦略. 心理臨床実践の省察的アプローチ創元社 (大阪：サイエンス社, 2018)

- 28) 日本学術会議：発達障害への多領域・多職種連携による支援と成育医療の推進. 日本学術会議ホームページ, (オンライン),
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t292-7.pdf>, (参照 2024-8-9)
- 29) 藤枝静暁, 新井邦二郎：保育者を対象としたソーシャルスキル教育のニーズ調査. 川口短期大学紀要 23: 117-129, 2009
- 30) 佐藤容子, 佐藤正二, 高山巖：攻撃的な幼児に対する社会的スキル訓練—コーチング法の使用と訓練の般化性—. 行動療法研究 19: 13-27, 1993
- 31) 佐藤正二, 佐藤容子, 高山巖：引っ込み思案児の社会的スキル訓練—長期維持効果の検討—. 行動療法研究 24: 71-83, 1998